

早稲田大学 古谷研究室 修士2年 佐野 穂高
 早稲田大学 佐藤研究室 修士2年 大橋 清和
 早稲田大学 佐藤研究室 修士1年 木瀬 大輔
 早稲田大学 佐藤研究室 学部4年 関谷 有莉

1. 目的

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた「コミュニティシステム」がどのように結節していくのか、その端緒を探る。特に地域のコミュニティ基盤となる小学校と、復興の基盤となり日常生活の場としての仮設住宅の現状を調査する事で今後の復興や首都直下地震などの他災害時に有効な知見を得る事を目的としている。

2. 小学校に関する調査

2-1, 仮説の設定

- ① 多目的な使用を意図して作られた O.S が、災害時の急な要求を満たす場として機能しているのではないかと
- ② 2つの学校が建物を共有する事で、新たな学校間の交流及び地域間の繋がりが生まれているのではないかと

2-2, 調査対象の選定

他校に間貸しをしていて、かつオープンスペースを持つ小学校のうち「釜石市立双葉小学校」（鶴住居小学校が間借りをしている。）と「釜石市立平田小学校」（唐丹小学校）を対象とした。

2-3, 調査方法と結果

- ① 校舎の利用状況調査：目視及び写真撮影による教室や家具配置等の利用状況を記録。
- ② ヒアリング調査：校長先生及び教務主任の先生へ、被害や利用状況についての30分程のヒアリングを実施。

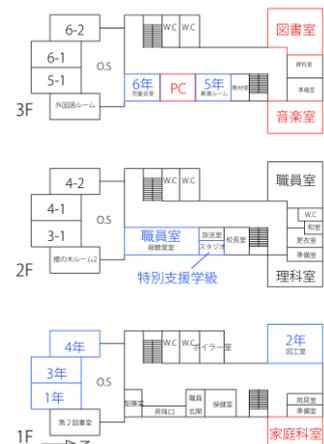
2-3-1 岩手県釜石市 2校が一体となった小学校 双葉小学校(+鶴住居小学校)



双葉小は震災直後には O.S である 1F の多目的ホールが避難施設として使われ、最大 250 人が収容された。4 月後半に始業式を実施、その後鶴住居小の 1-4 年生に間貸しを続けている。双葉小に元々空き教室はないため、双葉小の 5,6 年生が特別教室を利用して通常授業を行い、空いた 2 階の部屋に鶴住居小が入っている。特別教室では段ボールの仮設ロッカーの設置や、元々 2 クラスの特別支援教室を 1 室にしてパーティションで仕切る等の対応が見られた。2 階に鶴住居小がまとまっているため、動線的に双葉小との接点は少ない配置となっている。また、鶴住居小の生徒の多くはスクールバスを利用して双葉小の学区外から通っているため、放課後は学校に留まる事無くすぐに居住地区へと帰宅するという状況である。

図 1、双葉小学校平面図（赤字：特別教室を利用した通常教室、青字：鶴住居小の機能）

2-3-2 岩手県釜石市 2校が一体となった小学校平田小学校(+唐丹小学校)



平田小は一次避難場所には指定されていないため、避難施設として使われることはなかった。そのため双葉小よりも早く始業式が実施され、唐丹小への間貸しが開始された。平田小は児童数の減少により震災前から学年 1 クラスずつ空き教室があり、その空き教室に唐丹小の 1-6 年生が間借りをする事になった。平田小の 5 年生のみ本来 2 クラスの生徒 (42 名) を例外的に 1 クラスにまとめて教室空けたが、基本的にスペース上の制約はあまりない。また全体に 2 校が入り交じった配置となっているため動線の接点は多くなっている。2 校とも時間割を変更する事無く授業を行っており、特別教室及び校庭は交代で使っている。唐丹小の通学については双葉小と同様にスクールバスで通う生徒が大多数である。

図 2、平田小学校平面図（赤字：共通して利用している特別教室、青字：唐丹小の機能）

2-3-3 2校間の交流及び、学校と地域との交流実態について

	双葉小学校	平田小学校
クラス数(想定)	2クラス×6	2クラス×6
クラス数(被災前)	2×6クラス	1クラス×6
間借り学校	鶴住居小学校1-4年	唐丹小学校1-6年
間借りクラス数	1,3年×1クラス 2,4年×2クラス	1×6クラス
避難施設区分	災害1次避難場所	津波避難場所
震災時	3,11-4. 多目的ホールが避難所	利用なし
始業		4.14
受け入れ開始		4.24
CLとO.Sの境界面	可動間仕切り	可動間仕切り

ヒアリングによると双葉小、平田小共に2校間で児童会行事、クラブ活動等を共有するプログラム上の交流は行われている。休み時間中の児童の自然な交流については、双葉小はあまり見られないが、平田小では比較的多く見られるという回答を得られた。これは学校規模が小さいことや、動線の接点が多い2校の教室配置が関係していると考えられる。双葉小においては双葉小の教員研究会に鶴住居小の教員が出席するといった交流は起こり始めている。しかしいずれの学校も、別の学校が入る事で関係する地域コミュニティが拡張するといった段階には至っていないという回答であった。

図3、各学校基本情報一覧表

2-4、小結

多目的スペースとしての大きなO.Sは避難施設として使われ、震災時に地域社会を受け入れる場となった。間借りにより、2校の生徒間、教師間の新たな交流は生まれつつある。しかし地域との交流が広がる段階には至っていない。どちらのケースでも、いずれまた2つの小学校が独立した状態に戻ることを見越し、互いの小学校のアイデンティティを失わないように適度な距離感を保ちつつ運営を行っている。

3、仮設住宅に関する調査

3-1、仮説の設定

- ①均質的な平行配置ではなく対面配置や共用スペースをつくることでコミュニティに配慮した仮設住宅が、コミュニケーションを誘発しているのか
- ②木造仮設住宅の住み心地がよいのかを検証する。

3-2、調査対象の選定

東日本大震災で取り組まれた木造仮設住宅で配置計画などでコミュニティ形成に配慮したもののうち、アポイントのとれた「遠野市 縁がつなぐ仮設住宅『絆』」と「住田町木造仮設住宅団地」を対象とした。

3-3、調査方法と結果

- ①仮設住宅の配置の調査：敷地内において、目視及び写真撮影による建物配置や使用状況を記録した。
- ②居住者の方への簡易ヒアリング調査：5-10分程度で仮設住宅の生活についてやコミュニティ活動についてヒアリングを行った。
- ③仮設住宅内部の見学：仮設住宅内部の間取りや家具配置等の使用状況を写真撮影により記録した。

3-3-1 岩手県遠野市 縁がつなぐ仮設住宅「絆」

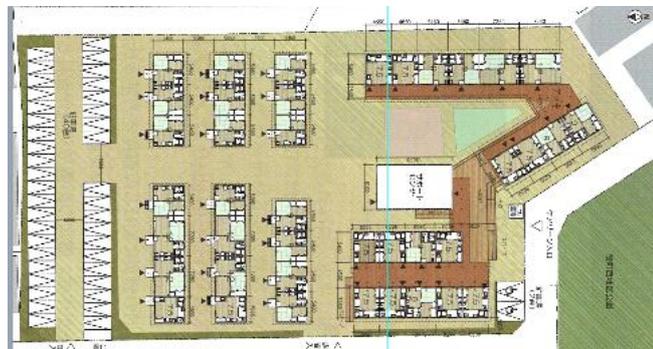


図1、遠野市 仮設住宅の配置 ※建築士9月号より引用

遠野市の仮設住宅では、平行配置のゾーンと対面配置でウッドデッキによってつながっているケアゾーンの2つに分けられている。平行配置のゾーンでは、人々の生活感が外からは感じられず閉じられた印象が強かった。ケアゾーンでは、子供同士で遊んでいたり母親同士で話していたり、ドアが開け放たれていたりと開放的な印象を受け、ケアゾーンが有効に働いていたといえる。

しかし、まだ十分にコミュニケーションがとれておらずなかなか外に出てこない方もいるようである。その要因として、入居日数も2ヶ月と短く自治組織も対上がっていないことや、入居者の出身地が大槌、釜石、陸前高田、気仙沼ほかとさまざまな場所からきているため知り合いが少ない事があげられる。

日常生活では、半数以上の世帯が車を所有しているため、買い物や病院へは車で通っている。持っていない居住者は、駅まで15分歩いてバスを利用している。また、遠野市の自治体の協力でお祭りの神輿が、仮設住

宅内をとるなど周辺からのサポートされている。

3-3-2 岩手県住田町 木造仮設住宅 本町団地



図2、住田町 仮設住宅の共用部の様子

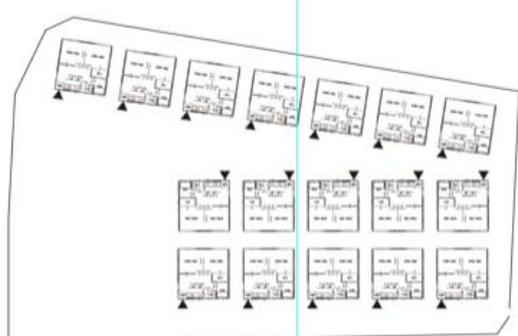


図3、住田町 配置 ※目視により作成

住田町の仮設住宅では、1戸ごとに棟が独立しており7戸5戸5戸の3列に配置されている。それぞれの建物は、植栽で飾ったり暖簾が出ているなどそれぞれの棟に特色がでている。また、共用のベンチに住民が集まっている井戸端会議をするなどのアクティビティがみられた。今では、ほとんどすべての入居者が分かるとおっしゃっており、それは17戸と規模が小さくそのうち16世帯が陸前高田市からきているため知り合いもいたためであると考えられる。入居から4ヶ月目で自治組織は、まだ立ち上がって

いないが中心となるメンバーが決まりだしている段階である。

日常生活では、ほぼすべての世帯で車を所有し、買い物や病院通いに利用している。また、陸前高田市の復興の動きについては、復興ニュースを市役所に送付してもらい情報を仕入れている。

木造については概ね評判が良かったが、大雨の際に話が聞こえないほどうるさい事や、軒が短く雨が入ってくるといった意見も聞かれた。また可動のパーティションについては使い勝手がよく

評判がよかった。

3-4、小結

2つの仮設住宅を比較すると平行配置と対面配置によってコミュニケーションが起こる頻度が違っているため配置が一つの重要な要素である事が分かる。また、規模や入居前からの知り合いの有無による違いや、お茶会などのイベントによる交流、入居期間の違いもコミュニティ形成に大きく影響していることがわかる。

課題として、イベントでの交流等は出てくる人が固定化してしまうために、コミュニケーションを取る人が限られてしまうためなかなか外に出られない人をサポートする仕組みが必要である。

図4、仮設住宅の基本情報のまとめ

	遠野市 希望の郷「絆」	住田町 木造仮設住宅団地
戸数	40戸	17戸
被災前の居住地域	大槌(20)、釜石(12)陸前高田(3)気仙沼ほか(5)	陸前高田(16)大船渡(1)
入居時期	7月中旬	5月中旬
自治組織	なし	まとめる人が出てきている。
住戸形態	連結型	戸建て型
配置	平行/対面	対面
車の所有	半数の世帯が所有	ほぼすべての世帯が所有
知り合いの有無	あまりいない	顔見知りがいる程度

4、NPOに関する調査

4-1、仮説の設定

被災後の小学校や仮設住宅から広がる新たなコミュニティシステムの形成に、小学生を対象としたNPOによる活動が寄与しているのではないかと。

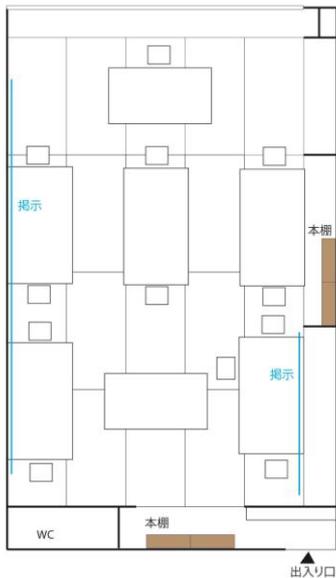
4-2、調査対象の選定

被災地の小学生を対象とした教育活動を行っているNPOのうち、アポイントの取れた「TERACO」(NPO グランドラインズによる。南三陸ホテル観洋の一室で小中高生の自習指導を行っている)を調査した。

4-3、調査方法と結果

①室内の利用状況の調査：目視及び写真撮影による、教室の利用状況、学習・指導方法等の状況を記録。

②ヒアリング調査：NPO代表の方への、活動状況や生徒についての30分程のヒアリング調査を実施。



ホテルの一室に7つの机と座布団を並べ、生徒たちは自由に動き回りながら学習し、大学生ボランティアの講師がその側についたり、室内をまわっている。講師による数学の公式や年号等が書かれた掲示物や、手作りの棚に入った教材は、皆が平等に自由に利用することができる。また、小学生・中高生で利用時間が分けられている。生徒たちはみなホテルから車で20分以内の距離に住んでおり、父兄の送迎で通っている。学校からはまっすぐバス等で帰宅させられるため、ここ以外に生徒たちが共に放課後を過ごす場所はないと言える。

避難所や仮設住宅で生活する小中高生に勉強スペースを提供することを目的としているため、地域住民や他団体との交流などはあまり行われていない。しかしその一方で、一つの部屋での自習指導が行われる中で、高学年が低学年に勉強を教える・話しかけるなど、生徒同士の縦のつながりや学習のシェアが始まっていることがわかった。その要因としては、生徒一人一人を把握

しサポートする等学校にはできない細やかな体制が整っていることにより、ここでの講師や他の生徒との関わりが生徒たちの精神的支えになっていることが挙げられる。そのように開始から3ヶ月経った現在では、NPOでも理想としてきたという、生徒同士のコミュニティづくりに貢献するという役割を果たし始めていることがわかった。

図5. ホテル室内の使われ方

※目視により作成

4-4, 小結

NPOの活動が生徒同士の関係性を深め、コミュニティを生み出す場となっていることがわかった。新たなコミュニティシステムの形成に寄与する萌芽は見えていけると言えるが、十分に地域まで開かれている状況にはまだない。よって今後は、学校や地域とも連携して活動していける仕組みが必要であると言える。

5、まとめ

小学校と仮設住宅において、被災により崩壊したコミュニティシステムを再構築する上で関係すると思われる要素をそれぞれ取り出す事ができた。また、NPOの活動が小学校や仮設住宅にない役割を担い始めている。

今後は、ヒアリングを重ねていく事で、関係する要素の精査を行っていく事が望ましい。